

## ライク (2462-東証1部)

子育て人材・保育・介護の3本柱で社会的課題の解決に貢献する、まさに国策企業として注目  
いずれの事業ともに需要旺盛でシナジーを発揮しながら順調な成長が続く  
障がい者の就労支援、外国人材活用など社会的ニーズの高い事業にも取り組む

投資判断：A A

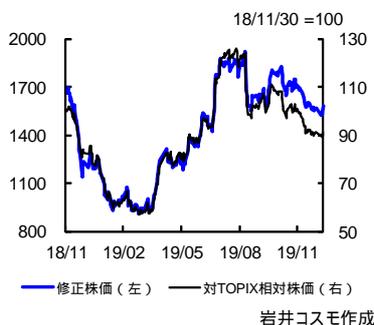
目標株価：1,850円  
(前回：1,850円)

株価 (01/10)	1,578円
52週高値 (19/09/09)	1,921円
52週安値 (19/02/12)	899円
時価総額	320億円
PER(20.5予)	17.2倍
PER(21.5予)	15.4倍
PBR(19.5実)	3.4倍
ROE(19.5実)	19.1%
配当利回り(20.5予)	1.77%
単元株数	100株

(予)は岩井コスモ予想

投資調査部

アナリスト 中永 雅美



### 会社概要

人材・保育・介護の3本柱で事業を展開。総合人材サービス事業は未経験者を即戦力に育てる人材育成ノウハウが強み。子育て支援サービス事業は、公的保育園、受託保育園等を運営するライクキッズ(6065・東証1部)がグループ。介護サービス事業は、首都圏に24の有料老人ホームを運営する。

### 【連結業績】

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率	経常利益	伸び率	当期利益	伸び率	1株当たり	配当	1株当たり
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	利益(円)	(円)	純資産(円)
2019/5 実績	47,797	5	1,746	-9	3,753	-3	1,595	4	84.6	26.0	468.6
2020/5 会社予	53,500	12	2,200	26	4,000	7	1,750	10	92.0	28.0	-
2021/5 予	59,500	11	2,500	14	4,400	10	1,950	11	102.5	30.0	-

\*予は岩井コスモ証券予想

### 上期決算は会社計画線での着地

上期決算は、売上高が前年同期比 5.4%増の 247 億円、営業利益が同 24.8%減の 8 億円、経常利益が同 25.3%減の 9 億円。

減益の主な要因は、子育て支援サービス事業(保育)において認可保育園における運営補助金の加算額が落ち着いたこと(前期・前々期の上乗せ剥落)や20年4月に過去最大数となる21ヶ所の認可保育園を開設予定であり順調な人材確保を反映した人件費の増加などにより同58.6%セグメント減益となったため。ただ、同事業の上期減益は会社計画に織り込み済みであり、同10%増収と全体では会社計画を上回って着地していることから大きく不安視する必要はない。総合人材サービス事業は、上期では同1.4%減収ながら9-11月の3カ月でみれば6四半期ぶりに増収を確保しており、前期からの不採算案件の見直し等により続いた減収に底を打ち、案件積み上げのフェーズに入っている模様だ。介護関連サービス事業(有料老人ホームの運営)では、既存施設の実質満床水準の維持に加え2018年に新規開設した3ホームも満床間近となり同15.1%増収、1億円のセグメント利益を確保した(前年同期は32百万円の営業損失)。

### 総合人材がプラス転換、案件を積み上げ、成長ステージ入りに期待

総合人材サービス事業においては、全ての業界・業種・職種において人材不足が深刻化しており、同社が従来から強みとするモバイル業界向けのほか、EC販売普及に伴い需要が拡大するコールセンター向けや製造・物流業界向けへの事業拡大が中長期的な成長ドライバーとなるだろう。また、外国人材就労支援にも強みを有しており、2019年8月には特定技能1号の支援を実施する「登録支援機関」に登録、同年9月にはライフケアにおいて介護分野における「特定技能1号」の認定証明書を受領した。改正入国管理法のもとで介護分野における外国人材の活用が本格始動していく見通しだ。グループ内に介護施設を有していることも強みとなろう。この他にも、同年4月には障がい者就労移行支援事業所を開設するなど、総合人材サービスで培ってきた未経験者を即戦力に育成する独自の教育・サポートノウハウを活かした様々な分野での成長力にも注目したい。

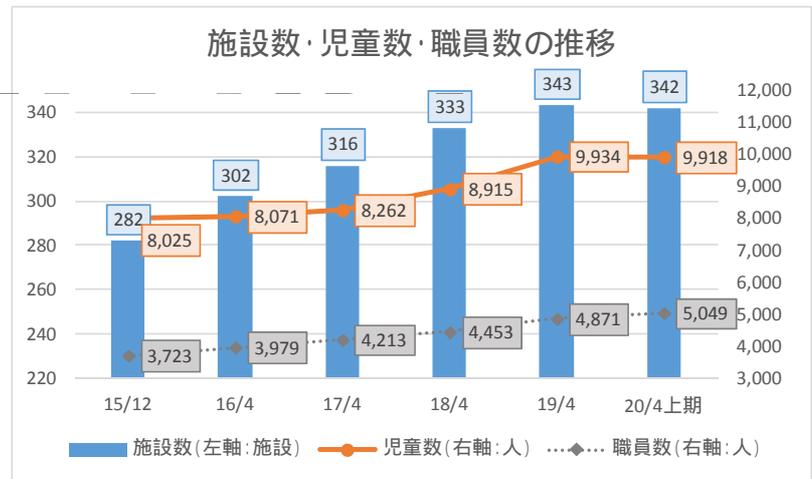
また、子育て支援・介護事業ともに順調な業績推移が続くが、人材採用や教育、実施設運営により積み上がるノウハウなど様々な面で総合人材サービスと相互に発揮するシナジーが力となっている。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。また、本資料の情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された意見、予測等は、作成日における判断に基づいており、今後、予告なく変わる場合があります。株式投資は、株価の変動リスク、発行会社の信用リスク等のリスクがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。このほか、巻末に本資料の利用に関する重要な開示事項及び留意事項を掲載していますのでご覧ください。

**子育て支援は、積極的な新規施設開設により、成長確保の見通し**

子育て支援サービス事業は、ライクキッズ（6065・東証1部）において、認可保育園や学童クラブ等の公的保育施設の運営と病院・大学・企業が設置する保育施設の受託運営を行う。

待機児童の問題が首都圏、関西圏を中心に依然として高水準であること、保育士不足の深刻化、幼児教育・保育の無償化等、様々な施策が推進される環境下において、認可保育園等への入園需要は旺盛である。引き続き、認可保育園や学童クラブ等の運営、企業・病院・大学等が設置する企業主導型保育園等の事業所内保育の受託運営を行うことで、新規園の開設とともに利用児童数を増加させながら順調な業績推移が見込まれる。保育士の確保に苦戦する同業他社が多い中でも、同社は人材サービスとの連携により採用機能の強化、働きやすい環境の整備などにより定着率を向上させている。



(各種資料より岩井コスモ証券作成)

**介護サービス事業は既存施設の実質満維持と新規施設**

介護サービスは、連結子会社のライクケア株式会社において首都圏（神奈川県・東京都・埼玉県）に24ヶ所（デイサービス3ヶ所含む）を運営する（2019年5月末時点）。

既存施設においては、実質満床水準の高い入居率を維持し続けているほか、2018年に新規開設した3ホーム\*においても順調に入居が進んでいる。有料老人ホームは一度入居すると最期の時までを過ごすことが多く、ストック型の収益構造として中長期的な売上確保を固く見込むことができる。中長期的には1~2施設程度の新規施設開設も検討している模様だ。

\*2018年5月にサンライズ・ヴィラ西葛西、7月にフェリエ ドウ磯子、10月にサンライズ・ヴィラ藤沢六会の3ホームを新規開設。

**SDGs への取り組み**

グループ理念「・・・Planning the Future～人を生かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指す。まず、人材・保育・介護事業を展開することから、本業を拡大・継続することが一番の社会貢献となる。具体的には、世代・国籍・経歴・働き方を問わず、働くことの多様性を支援することで就労人口の増加、経済発展への貢献のほか、保育・介護を通して待機児童の解消、介護離職という社会的課題の解決に貢献していく見通し。また、この他にも多様なガバナンス体制への検討を進めるなど、SDGs への取り組みを積極化させていく方針だ。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。また、本資料の情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された意見、予測等は、作成日における判断に基づいており、今後、予告なく変わる場合があります。株式投資は、株価の変動リスク、発行会社の信用リスク等のリスクがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。このほか、巻末に本資料の利用に関する重要な開示事項及び留意事項を掲載していますのでご覧ください。

## 金融商品取引法に基づく表示事項

商号等 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号  
 加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

## 手数料等・リスクについて

## 国内株式

株式の売買取引には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

- ・「対面取引」をご選択のお客様  
 約定代金の1.265%(税込) 委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円(税込)
- ・「コール取引」をご選択のお客様  
 約定代金の0.6204%(税込) 委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円(税込)
- ・「ネット取引」をご選択のお客様  
 アクティブコース(1日定額制)においては約定代金124百万円超の場合110,000円(税込)  
 スタンダードコース(1約定ごとの手数料)においては、現物取引は約定代金240百万円超の場合は  
 27,500円(税込)、信用取引は約定代金500万円超の場合は1,650円(税込)  
 マンスリーコース(1ヶ月定額制)においては、現物取引は100回コース22,000円(税込)、信用取引  
 は信用限定1000回コース55,000円(税込)

## 外国株式

- ・国内取次手数料(ベトナム株以外)  
 約定代金が7.5万円以下の場合 約定代金の11.0%(税込)  
 約定代金が7.5万円超50万円以下の場合 8,250円(税込)  
 約定代金が50万円超の場合 最大で(約定代金の1.00%+2,500円)×1.1(税込)
- ・国内取次手数料(ベトナム株)  
 約定代金×2.2%(税込)、最低手数料5,500円(税込)。ただし、売却時に約定代金が5,500円に満た  
 ない場合は、約定代金に0.55を乗じた金額(税込)とします。
- ・現地諸費用  
 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本  
 書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

金融商品毎に手数料等が異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、  
 目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

株式投資を行う場合は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上(ネット取引は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上)が必要です。信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。また、本資料の情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に掲載された意見、予測等は、作成日における判断に基づいており、今後、予告なく変わる場合があります。株式投資は、株価の変動リスク、発行会社の信用リスク等のリスクがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。このほか、巻末に本資料の利用に関する重要な開示事項及び留意事項を掲載していますのでご覧ください。

## 投資判断の定義について

- A 今後半年以内に株価パフォーマンスが TOPIX を 15%程度以上上回ると予想
- B+ 今後半年以内に株価パフォーマンスが TOPIX を 5~15%程度上回ると予想
- B 今後半年以内に株価パフォーマンスが TOPIX を ±5%以内で推移と予想
- B- 今後半年以内に株価パフォーマンスが TOPIX を 5~15%程度下回ると予想
- C 今後半年以内に株価パフォーマンスが TOPIX を 15%程度以上下回ると予想
- NR レーティング未付与

## 株価指標について

連結決算を行っている企業については、特に断りがない限り連結ベースを使用。

PER=株価 / 1株当たり利益

PBR=株価 / 1株当たり純資産

ROE=当期利益 / 株主資本

## 留意事項

本資料は情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて岩井コスモ証券が作成したものです。その正確性・完全性などを保証するものではありません。また掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。株式には、株価変動により、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、岩井コスモ証券は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

本資料に記載された銘柄の証券について、岩井コスモ証券では買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、岩井コスモ証券の役職員が買い持ちしている場合があります。

本資料は岩井コスモ証券の著作物であり、当社の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を引用または複製、転送などを行うことを禁じます。

「プラスネット」口座を開設することで、投資調査部アナリストが作成したアナリスト銘柄情報などのレポートを当社ホームページでご覧いただけます。詳しくは担当者にお尋ねください。

岩井コスモ証券株式会社 投資調査部

〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3